



# 平成30年9月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成30年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 K Iホールディングス株式会社

コード番号 6747

URL <http://www.koito-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 常雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田地川 章 TEL (045) 822-7101

定時株主総会開催予定日 平成30年12月18日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年9月期の連結業績 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	46,788	4.4	4,895	39.8	4,875	31.6	3,120	54.3
29年9月期	44,819	14.8	3,502	34.1	3,704	26.0	2,021	40.1

(注) 包括利益 30年9月期 4,582百万円 (3.1%) 29年9月期 4,729百万円 (56.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	75.31	-	24.9	10.1	10.5
29年9月期	48.79	-	22.7	8.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 - 29年9月期 -

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	51,038	18,350	28.2	347.06
29年9月期	45,521	14,240	23.4	256.67

(参考) 自己資本 30年9月期 14,378百万円 29年9月期 10,634百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	6,244	325	2,167	7,818
29年9月期	2,300	180	2,265	4,090

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四 半期末	第2四 半期末	第3四 半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年9月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

## 3. 平成31年9月期の連結業績予想 (平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,900	4.6	3,700	4.2	3,700	2.9	2,600	9.8	62.75
通期	47,000	0.5	4,400	10.1	4,300	11.8	2,700	13.5	65.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 以外の会計方針の変更： 無  
 会計上の見積りの変更： 無  
 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	41,587,061株	29年9月期	41,587,061株
期末自己株式数	30年9月期	156,650株	29年9月期	152,363株
期中平均株式数	30年9月期	41,431,748株	29年9月期	41,437,284株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	436	34.3	765	-	2,160	113.1	2,696	119.7
29年9月期	324	1.3	838	-	1,013	34.1	1,227	56.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	65.09	-
29年9月期	29.63	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	24,762	7,160	28.9	172.84
29年9月期	23,127	4,150	17.9	100.16

（参考） 自己資本 30年9月期 7,160百万円 29年9月期 4,150百万円

2. 平成31年9月期の個別業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	50	75.2	470	-	1,230	17.7	1,680	7.4	40.55
通 期	50	88.5	960	-	1,830	15.3	2,280	15.5	55.03

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 今後の見通し .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
6. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や円安等による企業収益・設備投資への好影響から緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済においては、米国トランプ政権の政策運営による不透明感や中国等新興国の成長鈍化などから、先行きを慎重視する状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門及び中国子会社が増加したため、前連結会計年度比（以下「前年同期比」）8.6%増の22,651百万円となりました。

電気機器関連事業につきましては、照明部門及び交通システム部門が増加したため、前年同期比1.0%増の22,570百万円となりました。

住設環境関連事業につきましては、環境システム部門が増加したものの、住設部門が減少したため、前年同期比2.5%減の1,567百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比4.4%増の46,788百万円となりました。

損益につきましては、原価低減及び経費削減の効果及び売上の増加などにより、営業利益は前年同期比39.8%増の4,895百万円と前年同期に比べ増加し、営業利益の増加を受け、経常利益も前年同期比31.6%増の4,875百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前年同期比54.3%増の3,120百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は現金及び預金の増加3,728百万円、繰延税金資産の増加534百万円、受取手形及び売掛金の減少1,024百万円などにより、前連結会計年度末に比べ3,246百万円増加し、35,741百万円となりました。また、固定資産は退職給付に係る資産の増加2,005百万円、投資有価証券の増加466百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,269百万円増加し、15,296百万円となりました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ5,516百万円増加し、51,038百万円となりました。

負債につきましては、退職給付に係る負債の増加1,196百万円、支払手形及び買掛金の増加946百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加586百万円、長期借入金の減少1,600百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,405百万円増加し、32,687百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益3,120百万円、退職給付に係る調整累計額の増加407百万円、非支配株主持分の増加366百万円などにより、前連結会計年度末に比べ4,110百万円増加し、18,350百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,728百万円増加し（前年同期は14百万円の減少）、7,818百万円となりました（前年同期比91.2%増）。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は6,244百万円となりました（前年同期は2,300百万円の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益4,607百万円、仕入債務の増加1,017百万円などの増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は325百万円となりました（前年同期は180百万円の使用）。これは主に、有形固定資産の取得による支出303百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,167百万円となりました（前年同期は2,265百万円の使用）。これは主に、長期借入金の返済による支出1,013百万円、短期借入金の純減額800百万円、非支配株主への配当金の支払額351百万円などの減少によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率	29.2	10.4	16.6	23.4	28.2
時価ベースの自己資本比率	47.7	30.4	34.1	24.8	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	—	—	5.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.0	—	—	9.5	29.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、輸送機器関連事業及び電気機器関連事業において、最新技術を反映した新たなシステム商品開発を積極的に行うとともに、国内外のマーケット開拓を強化し、売上拡大を目指してまいります。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた各種インフラやスポーツ施設の整備、インバウンド需要などに対し、引き続きグループを挙げて取り組んでまいります。

併せて、コスト低減、合理化を徹底し、全社的な業務改善と経費削減に取り組むことで、収益構造を継続的に改革し、収益体質の改善に努めてまいります。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主への安定した配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、直近の業績は改善傾向にあるものの、財務内容等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

また、次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「会社の信用を第一とし、顧客に感謝の念を忘れず、社業を通じて社会に貢献する」という企業理念を社是とし、「安全と快適を求めて」をモットーに新技術を応用した市場が求める商品の開発や世界的な新市場の開拓など幅広く企業活動を展開し、顧客、株主、従業員等全ての関係者にとって存在価値のある企業を目指しております。

また、当社は経営方針として全社一丸での業績改善を目指しており、売上高・営業利益の拡大、コスト低減・合理化の推進、品質向上、人材育成・コンプライアンスの徹底を重要事項として実施しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、本業となる事業において確実に収益をあげることを重視しておりますが、業績改善のためには一定の売上規模が必要との考えのもと、シェア拡大による売上高の向上を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内市場における事業展開は、輸送機器関連事業で引き続き鉄道事業において安全、快適、省エネを追求した製品を開発、提供してまいります。電気機器関連事業では公共事業の縮小、競争激化が続いておりますが、急速に技術の向上が進みつつあるLED応用製品など当社グループの特色を生かした省エネ型新製品の開発を積極的に推進してまいります。

また、海外市場における事業展開は、当社グループの経営戦略にとって重要な要素であり、世界的に拡大が見込まれる鉄道需要に対し、海外子会社とともに積極的に対応いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

輸送機器関連事業は、多言語対応の液晶式乗客案内板やLED客室灯、LED前照灯、新しいコンセプトに基づく新型シートを始めとする新商品の開発、販売を強化してまいります。電気機器関連事業につきましては、照明、情報板、交通信号機等のLED応用製品で市場をリードする省エネ型新製品の販売を拡大し、業績向上、シェア拡大に努めてまいります。

当社グループを取り巻く環境は、国内外を問わず厳しい状況が続いておりますが、専門メーカーとしての強みを生かし、当社が得意とするニッチな市場に資源を集中させ、売上高の拡大と利益の向上を目指して、グループ一丸となって取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しております。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。）

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,090	7,818
受取手形及び売掛金	19,652	18,628
製品	3,193	2,892
仕掛品	1,488	1,847
原材料及び貯蔵品	4,004	3,884
繰延税金資産	127	662
その他	151	263
貸倒引当金	△212	△256
流動資産合計	32,494	35,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,389	2,232
機械装置及び運搬具（純額）	124	114
工具、器具及び備品（純額）	223	164
土地	2,971	2,971
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	5,708	5,483
無形固定資産	169	132
投資その他の資産		
投資有価証券	6,722	7,189
退職給付に係る資産	—	2,005
繰延税金資産	104	111
その他	444	496
貸倒引当金	△121	△122
投資その他の資産合計	7,149	9,680
固定資産合計	13,027	15,296
資産合計	45,521	51,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,576	9,522
短期借入金	4,500	3,700
1年内返済予定の長期借入金	1,013	1,600
未払法人税等	299	459
賞与引当金	436	513
その他	3,054	3,673
流動負債合計	17,881	19,468
固定負債		
長期借入金	8,000	6,400
繰延税金負債	982	1,174
役員退職慰労引当金	281	328
環境対策引当金	185	176
退職給付に係る負債	3,882	5,078
その他	68	59
固定負債合計	13,399	13,218
負債合計	31,281	32,687
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	△9,248	△6,128
自己株式	△55	△57
株主資本合計	8,120	11,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,195	2,512
為替換算調整勘定	278	179
退職給付に係る調整累計額	40	447
その他の包括利益累計額合計	2,514	3,139
非支配株主持分	3,605	3,971
純資産合計	14,240	18,350
負債純資産合計	45,521	51,038

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	44,819	46,788
売上原価	36,136	36,731
売上総利益	8,683	10,056
販売費及び一般管理費		
販売費	2,576	2,674
一般管理費	2,605	2,486
販売費及び一般管理費合計	5,181	5,161
営業利益	3,502	4,895
営業外収益		
受取利息	53	54
受取配当金	56	60
為替差益	102	—
受取ロイヤリティー	88	7
その他	168	128
営業外収益合計	469	250
営業外費用		
支払利息	243	214
為替差損	—	25
その他	24	29
営業外費用合計	267	269
経常利益	3,704	4,875
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
たな卸資産評価損	—	268
特別損失合計	1	268
税金等調整前当期純利益	3,703	4,607
法人税、住民税及び事業税	777	1,040
法人税等調整額	4	△489
法人税等合計	781	550
当期純利益	2,921	4,056
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,021	3,120
非支配株主に帰属する当期純利益	900	936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	316
為替換算調整勘定	716	△199
退職給付に係る調整額	608	407
その他の包括利益合計	1,807	525
包括利益	4,729	4,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,495	3,745
非支配株主に係る包括利益	1,234	836

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,214	8,211	△11,270	△54	6,100
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,021	—	2,021
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,021	△1	2,020
当期末残高	9,214	8,211	△9,248	△55	8,120

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,712	△104	△568	1,040	3,059	10,200
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,021
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	482	382	608	1,473	546	2,019
当期変動額合計	482	382	608	1,473	546	4,040
当期末残高	2,195	278	40	2,514	3,605	14,240

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,214	8,211	△9,248	△55	8,120
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,120	—	3,120
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,120	△1	3,118
当期末残高	9,214	8,211	△6,128	△57	11,239

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,195	278	40	2,514	3,605	14,240
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	3,120
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316	△99	407	625	366	992
当期変動額合計	316	△99	407	625	366	4,110
当期末残高	2,512	179	447	3,139	3,971	18,350

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,703	4,607
減価償却費	417	456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△95	48
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△2,005
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△223	1,603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	77
受取利息及び受取配当金	△109	△114
支払利息	243	214
たな卸資産評価損	—	268
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,742	818
たな卸資産の増減額 (△は増加)	550	△304
仕入債務の増減額 (△は減少)	403	1,017
その他	△188	657
小計	2,893	7,344
利息及び配当金の受取額	100	109
利息の支払額	△243	△215
法人税等の支払額	△450	△994
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,300	6,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△157	△303
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△20	△17
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180	△325
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△800
長期借入金の返済による支出	△2,043	△1,013
非支配株主への配当金の支払額	△719	△351
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,265	△2,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14	3,728
現金及び現金同等物の期首残高	4,105	4,090
現金及び現金同等物の期末残高	4,090	7,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器関連事業」、「電気機器関連事業」及び「住設環境関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「輸送機器関連事業」は、鉄道車両用照明・制御機器、モニターシステム、情報表示システム、鉄道車両用シート等を生産しております。

「電気機器関連事業」は、道路照明、トンネル照明、スポーツ・空港施設照明、道路情報表示システム、トンネル非常警報システム、交通管理システム、交通信号機器等の生産や、各種工事を行っております。

「住設環境関連事業」は、自動洗面器、ベビーシート、バイオ関連システム、空気調和設備等の生産や、各種工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,865	22,346	1,608	44,819	—	44,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,130	1,277	—	4,408	△4,408	—
計	23,996	23,624	1,608	49,228	△4,408	44,819
セグメント利益(△は損失)	3,609	817	△103	4,323	△821	3,502
セグメント資産	19,735	16,340	964	37,040	8,481	45,521
その他の項目						
減価償却費	128	237	5	371	45	417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	114	85	0	201	39	240

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(△は損失)の調整額(△821百万円)は提出会社の管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額(8,481百万円)は提出会社における現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額(45百万円)は提出会社の管理部門等に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(39百万円)は提出会社の管理部門等に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,651	22,570	1,567	46,788	—	46,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,413	1,326	—	4,739	△4,739	—
計	26,064	23,896	1,567	51,528	△4,739	46,788
セグメント利益(△は損失)	3,621	2,138	△54	5,705	△810	4,895
セグメント資産	22,974	16,431	759	40,166	10,872	51,038
その他の項目						
減価償却費	274	131	2	408	48	456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	137	64	0	202	1	204

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(△は損失)の調整額(△810百万円)は提出会社の管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額(10,872百万円)は提出会社における現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額(48百万円)は提出会社の管理部門等に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(1百万円)は提出会社の管理部門等に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	256円67銭	347円06銭
1株当たり当期純利益金額	48円79銭	75円31銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,021	3,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,021	3,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,437	41,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	351	1,027
受取手形	0	—
売掛金	253	340
製品	12	—
仕掛品	108	0
原材料及び貯蔵品	329	15
前払費用	30	53
未収入金	989	1,707
その他	700	338
貸倒引当金	△21	△32
流動資産合計	2,754	3,451
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,290	2,131
構築物（純額）	13	12
機械及び装置（純額）	6	4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	49	29
土地	2,735	2,735
有形固定資産合計	5,095	4,913
無形固定資産		
ソフトウェア	48	31
その他	20	20
無形固定資産合計	68	51
投資その他の資産		
投資有価証券	6,715	7,180
関係会社株式	8,388	8,388
関係会社出資金	100	100
前払年金費用	—	646
その他	127	153
貸倒引当金	△121	△122
投資その他の資産合計	15,209	16,347
固定資産合計	20,372	21,311
資産合計	23,127	24,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7	4
買掛金	4	22
短期借入金	4,500	3,700
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,600
未払金	111	95
未払費用	222	219
未払法人税等	50	49
預り金	29	27
賞与引当金	22	26
その他	19	23
流動負債合計	5,967	5,768
固定負債		
長期借入金	8,000	6,400
繰延税金負債	967	1,070
退職給付引当金	3,222	3,508
役員退職慰労引当金	191	224
環境対策引当金	185	176
その他	443	452
固定負債合計	13,009	11,833
負債合計	18,977	17,601
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金		
資本準備金	8,211	8,211
資本剰余金合計	8,211	8,211
利益剰余金		
利益準備金	2,303	2,303
その他利益剰余金		
別途積立金	14,300	14,300
繰越利益剰余金	△32,017	△29,320
利益剰余金合計	△15,413	△12,716
自己株式	△55	△57
株主資本合計	1,956	4,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,193	2,509
評価・換算差額等合計	2,193	2,509
純資産合計	4,150	7,160
負債純資産合計	23,127	24,762

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	324	436
売上原価	339	381
売上総利益又は売上総損失 (△)	△15	54
販売費及び一般管理費		
販売費	1	9
一般管理費	821	810
販売費及び一般管理費合計	823	820
営業損失 (△)	△838	△765
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,298	2,418
業務受託料	457	457
受取賃貸料	526	526
雑収入	118	38
営業外収益合計	2,400	3,440
営業外費用		
支払利息	242	214
為替差損	—	24
賃貸収入原価	283	271
雑支出	21	2
営業外費用合計	548	513
経常利益	1,013	2,160
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
たな卸資産評価損	—	268
特別損失合計	0	268
税引前当期純利益	1,013	1,891
法人税、住民税及び事業税	△214	△429
法人税等調整額	—	△375
法人税等合計	△214	△804
当期純利益	1,227	2,696